

街頭で呼び掛けて名前を置いてもらう署名活動のスタイルに変化がはじまっている。インターネットを通じて行う「ネット署名」が徐々に浸透しているためだ。内容も増税反対や戦争の回避といった社会問題から、地域おこしを目的とするものまで幅広い。ネット署名の現在を探った。

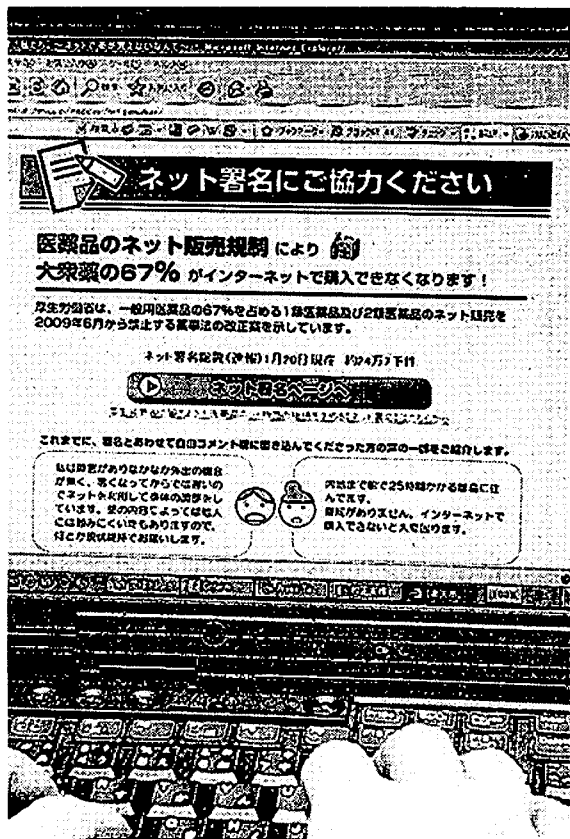
(秦津哉)

「署名のお願い」 ネットで今まで買えた薬がもう買えなくなる。」

インターネット上のショッピングモール「楽天市場」のホームページ（HP）に、この表示が登場したのは昨年十一月十三日。医師の処方せんがなくても購入できる一般用医薬品の通信販売継続を求め、ネット通販最大手の楽天（東京都品川区）がネットで署名集めに乗り出した。

試しに表示をクリックすると、「大衆薬の67%はインターネットで買えなくなってしまう」との記載と、規制対象となる風邪薬やせき止め薬の写真が現れる。署名するには、名前、住所、メールアドレスなどを空欄に打ち込み、送信ボタンをクリックするだけ

「ネット署名」現状は



厚生労働省は六月の改正薬事法施行に合わせて省令を改正し、副作用の恐れがあるとする一般医薬品は対面販売を義務付ける方針を示している。省令改正されると、ネット通販で買えるのはビタミン剤や整腸薬などに限られることになる。

楽天がネット署名を始めたのはこの方針に反発したためだ。「消費者の厚労省に提出した。現在も署名を継続中で、今月二十一日時点で計約二十万五千件。短期間で多数の状況だが、すでに一定の

ネット購入という重大な権利を制限する。中小の薬局なども重要な販路を奪われ、甚大な影響を及ぼす」とする見解をHPで公表した。

この動きに「ヤフー」（港区）なども参加。楽天は十二月十一日、十万人を超す署名を厚労省に提出した。現在も署名を継続中で、今月二十一日時点で計約二十万五千件。短期間で多数の状況だが、すでに一定の

効果を見届けた例もまだある。日本たばこ産業（JT）は昨秋、たばこ増税案の撤回を目指してネット署名を実施した。翌年度からの増税が検討されたのに対し、JTは「たばこ税ドットコム」のサイトを十月に開設。約六万五千件の署名を集め、街頭の署名と合わせて計約三百万件を自民党の保利耕輔政調会長らに提出した。

医薬品のネット販売規制に反対を呼び掛けるネット署名のサイト

その後、たばこ増税案は撤回されたが、JTは「インターネット環境の普及が進んだためネット署名を試みた。喫煙者の賛同を受け、実際の効果があったと認識している」と評価する。

ネット署名に効果が見込めるとみた自治体の中には

社会動かす 電脳世論

通販規制、増税… 政官も無視できず

高すぎる期待と心算してしまっただけのオバマ大統領。彼を勝利に導いたのはネット型選挙運動だった。少額ながら無数に集まった寄付はライバルを圧倒し、支援者参加型のソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）が運動の輪を広げた。ネット署名はそんな「ネット民主主義」の入り口になるか。（穂）

には地域おこしに利用する例も。茨城県鹿嶋市は五年後をめぐり、地元出身で戦国時代の剣術家、塚原卜伝のNHK大河ドラマ誘致を目指す。地元熱意を表すため、昨年七月、市のHPに大河ドラマ誘致の賛同を求めるネット署名のコーナーを設けた。

集まったネット署名は約二百件とまだ少ないが、市商工観光課の担当者は「鹿島神宮や鹿島アントラーズのホームページにも署名のリンクを張ってもらおうと要請している。今後はネット署名をもっとPRしたい」と期待をかけている。

ちろ特報部



企業や自治体でなく、個人や市民団体のネット署名を支援するサービスも誕生している。横浜市のIT企業「ユナイテッドビープル」は、さまざまな社会問題の署名をネット上で集めるサイト「署名TV」を昨年三月にスタートさせた。

「国民の声を届ける手段として考えた」という関根健次社長（38）は学生時代の一九九九年、イスラエルとパレスチナのガザ地区で約一カ月過剰した体験が人生を変えたと

クリック一つ

「実態水増し」恐れも

「二〇〇六年にイスラエルがレバノンから撤退する直前にクワスター爆弾で攻撃し、非人道的な行為を非難するよら、日本の外務省に訴えが一人の声を届かなか社審査を受ける。問題三十七八ものプロジェクト」と関根氏は語

署名TVの利用方法は、署名を求める人が同サイト上に住所と氏名や、署名を求めたい問題から「DJOZMA」まで、硬軟



「署名活動の場所は街頭だけではなくと語るユナイテッドビープルの関根社長は「横浜市やくせりの販売再開やたばこ増税問題で話題となったネット署名は従来の街頭活動とどう違うか」という問いに

署名TVが最も注目されたのは、こんにやくせり問題だった。こんにやくせりを食べた高齢者や乳児が窒息死する事故が相次ぎ、最大手のメーカーは製造をストップ。これに対し、「餅にも詰まらせるリスクがある」といった擁護論が起き、寄せられたネット署名は約二万九千件に上った。

その後、メーカーは改良したこんにやくせりの販売再開に踏み切った。関根氏は「社会は確実に動いたと思う。ネットが社会を良くする手段に使われてもいいはず」と強調する。

拡大傾向が続いているネット署名。しかし、街頭の署名とは効果が異なるのも事実だ。

無理請求 リコールに難 本人確認に難

地方自治法の直接請求制度を住民が利用する場合一、条例制定・改廃を求めるには有権者の五十分の一以上、また議会の解散や議員・首長の解職請求恐れは残る

「実数」署名数言い切れるか」

ITジャーナリストの佐々木俊尚氏は「ネットで署名を集めた場合、実数を署名数と言い切れるかが問題。メールアドレスで本人確認するにしても本当の名前までは分からないので、いわゆる組織票は見抜けない」と指摘する。さらに「ネットにはヘビューザーも多く、実際に国民の声を代弁しているのか疑問だ」と語る。

その上で「警告した。署名を集めやすいことから、今後も世論集約の手段としてネット署名は拡大する。しかし、すでにネットを使いこなして成長した世代は社会の半数近くを占めており、雪崩現象が起きやすいため、ネットの性質から、一つの意見なのに世論としての歯止めが利かなくなる恐れは残る」